

## スクールカウンセラーと教師の連携に関する研究

— コーディネーションの阻害・促進という観点から —

上 杉 春 香

### 1. 問題と目的

近年、不登校やいじめ、非行など児童生徒の問題は複雑化し、ひとつの社会問題となっている。これらの問題の解決のために、平成7年度から文部科学省（当時、文部省）による「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業（以下、SC事業）」が開始された。その後、さらに複雑化・深刻化するいじめ・不登校等の問題に対応するために、SC事業は大幅に拡充されてきた。文部科学省は、これまでの調査研究で得られた成果や課題を踏まえ、平成13年度からは、都道府県・指定都市が各地の実情に応じて学校にスクールカウンセラー（以下、SC）を配置し、調査研究を行うために必要な経費を補助する「スクールカウンセラー活用事業補助」を実施している。平成15年現在、全校に配置するには、臨床心理士の数が不足しており、全校配置には至っていないが、文部科学省（2001）によると、「平成17年までに全国3学級以上の全中学校に拡充し、公立中学校のすべての生徒がSCに相談できるようにする」とされ、全校配置が現実的なものとして視野に入ってきている。

これまでSCに関する研究では、スクールカウンセリング活動の効果的なあり方についての研究が進められてきた。大野（1997）は、学内の援助チームに、学外の援助資源を含めた拡大援助チームの運営においては、教育相談系の教師とSCが協力してコーディネーションを行うことが効果的と述べている。一方、福田（1996）は、生徒の援助活動にかかわる人が、学年、分掌など複数の領域に及ぶ際に、どこで、誰が、何を行うかという調整を行うのだが、この調整（コーディネーション）もカウンセラーの重要な機能のひとつであるとしている。瀬戸・石隈（2002；2003）は、それぞれ高校、中学校におけるチーム援助のコーディネーション行動およびその基盤となる能力および権限について検討した。瀬戸ら（2002；2003）は、コーディネーション行動尺度、コーディネーション能力・権限尺度を開発し、調査を行い、ここではコーディネーション行動は一時的に編成される特定の個人に対する個別援助チームのコーディネーション（説明・調整、保護者・担任連携、アセスメント・判断、専門家連携）と、恒常的に行われる複数あるいはすべての児童生徒に対する援助システムのコーディネーション（マネジメント、広報活動、情報収集、ネットワーク）という

2つの側面からとらえられた。以上のように、コーディネーションに関してはある程度研究が行われてきている。しかし、コーディネーションを行うことを阻害する要因についてはこれまで検討されてこなかった。

そこで本研究では、SCと教師が連携しようとする際に、どのような要因が連携を阻害するのか、また促進するのか明らかにすることを第一の目的とする。また、SCの学校臨床経験の違いが、SCと教師の連携に何らかの差異をもたらすのかどうかあわせて検討する。

### 2. 研究 I

#### 目的

SCが、コーディネーションを行う際に、それを阻害する要因、促進する要因にはどのようなものがあるのかを探索的に調べ、それぞれの項目を選定し、尺度化を試みる。

#### 方法

1) 調査対象者と手続き 学校臨床経験の異なるSC経験者5名（1年未満；2名、2年～3年；2名、5年以上；1名）を対象に、面接調査を実施。学校種はすべて中学校で、性別は、男性が1名、女性が4名。調査は2003年6月～9月に実施、面接時間は20分～50分。

2) 調査内容 実際にこれまでのスクールカウンセリング活動の中で、教師と連携して行ったこと、うまく連携できなかったこと、教師との連携について困難を感じた点、努力している点などについて尋ねた。

#### 結果と考察

5人のSCに面接で尋ねた内容を文章化し、実際の連携とその促進要因、連携の失敗とその阻害要因、教師との日常的な関係づくりという観点でまとめた。実際の連携とその促進要因については、【SCについて知らせる】【学校への関心】【会議への参加】【SCと連携する人】【教師からのアプローチ】の5つのカテゴリーが、連携の失敗と阻害要因については、【問題の種類】【教師の人間関係】【派遣時期】【時間がない】【個人的要因】【SCの職務の理解】の6つのカテゴリーが見出された。教師との日常的な関係づくりについては、専門性よりも人間性、という共通点はあったが、カテゴリーに分類することは難しいと考えられた。以上の結果をもとに、「連携阻害要因」と「日常関係づくり」に関する項目を作成した。ひとつの小さな連携が、次のステップにつな

がり、次連携するときそれを促進するなど、連携とその促進要因は分かちがたくいわば循環していることが明らかになったため、連携を促進する要因についての項目は、作成しなかった。

### 3. 研究Ⅱ

#### 目的

本研究では、コーディネーションを「学校内外の援助資源を調整しながらチームを形成し、援助チームおよびシステムレベルで、援助活動を調整するプロセス」(石隈, 1999)と定義し、特にSCが教師と連携をとろうとする際のコーディネーション行動に注目し、研究Ⅰで得られた日常関係づくりの項目からなる日常関係づくり尺度、連携阻害要因項目を用いて、以下の3点について検討することを目的とする。

- (1) コーディネーション行動を阻害する要因を明らかにし、阻害要因の種類による、阻害されるコーディネーション行動の違いについて。
- (2) コーディネーション行動を促進する要因を明らかにし、促進要因の種類による、促進されるコーディネーション行動の違いについて検討。その際、日常的な教師との関係づくりがコーディネーション行動を促進するのかどうか注目。
- (3) SCの経験の違いによる、行いやすいコーディネーション行動、行いにくいコーディネーション行動の有無について。

#### 方法

1) 調査対象者と手続き SC 108名(公・私立、小・中・高等学校)を対象に、個別に調査を依頼。65名(男性10名、女性55名)の回答を得、そのすべてを分析対象とした。有効回収率は60.1%。調査期間は、2003年11月から12月。質問紙は回答後、調査対象者が個別に郵送または調査者が直接回収した。

#### 2) 質問紙の構成

##### (1) コーディネーション行動尺度(40項目)

瀬戸・石隈(2002)において、因子分析の結果除かれた1項目を削除し、チーム援助に関するコーディネーション行動23項目、およびシステムに関するコーディネーション行動17項目を用いた。各項目の回答は4件法。

##### (2) 連携阻害要因尺度(23項目)

研究Ⅰの結果から、23項目からなる連携阻害要因尺度を作成。各項目の回答は、各項目の事柄について、「連携をとることを断念した(1)」「連携をとろうとしたがうまくいかなかった(2)」「工夫をして連携をとることができた(3)」「そのようなことはなかった(4)」のうちから当てはまるものを選択するよう求めた(複数回答可)。

##### (3) 「日常関係づくり尺度」(15項目)

研究Ⅰの結果から、15項目からなる、日常関係づくり尺度を作成。各項目の回答は4件法。

##### (4) 自由記述(3項目)

教師との連携にかかわる3項目(学校の教職員との連携がうまくいったエピソード、うまくいかなかったエピソード、連携する上で重要だと思うこと)について、自由記述を求めた。

##### (5) 対象者の基本的属性

性別、年齢、現任校の設置者、学校種、勤務形態)、週あたりの勤務時間数、勤務年数、学校臨床経験年数、これまでに経験した臨床現場、教職経験の有無の記入を求めた。

#### 結果と考察

##### コーディネーション行動尺度

個別援助チームに関するコーディネーション行動23項目について、主因子法、promax回転による因子分析を行った。固有値の減衰状況、因子の安定性と解釈可能性から4因子解を採用した。第1因子を<アセスメント・判断>、第2因子を<説明・調整>、第3因子を<保護者サポート>、第4因子を<教師サポート>と命名した。 $\alpha$ 係数は $\alpha = .67$ から $\alpha = .82$ であり、信頼性がある程度支持されている。4つの下位尺度間にはすべて有意な正の相関( $r = .43 \sim .55$ )が見られたことから4つの側面が関係する活動であることを示している。システムに関するコーディネーション行動17項目について、主因子法、promax回転による因子分析を行い、固有値の減衰状況、因子の安定性と解釈可能性から4因子解を採用した。第1因子<マネジメント>、第2因子の項目を、<ネットワーク>、第3因子を<広報活動>、第4因子の項目を<情報収集>と名付けた。 $\alpha$ 係数は $\alpha = .70$ から $\alpha = .81$ であり、信頼性がある程度支持されている。情報収集とマネジメント( $r = .43$ )、情報収集と広報活動( $r = .31$ )の間にも、有意な正の相関が見られた。

##### 日常関係づくり

日常関係づくり15項目について、主成分分析を行い固有値の減衰状況と解釈可能性から1因子解、10項目を採用した( $\alpha = .83$ )。

##### 連携阻害要因とコーディネーションの関連

連携を断念した、連携を試みたが失敗したと回答したSCがそれぞれ2割ほどであった連携阻害要因は、教師または教師集団の「SCは必要ない、SCにはまかせられない」という判断、意見であった。ケースや問題の性質によって、学校もしくは管理職がSCの援助を必要としなかったことは、意見調整、役割分担を行ったり、必要な情報交換や対応の協議を行うよう呼びかけたりする

説明・調整のコーディネーション行動と関連が見られ、学校からのSCへのニーズがない、もしくはSCへの不信感のあるところで調整・呼びかけ役となり連携しようとするのは大変難しいということが言えるだろう。また、SCがケースや問題の性質によってかかわることをためらった場合にも、連携を断念することがあり、これは、説明・調整のほか、アセスメント・判断、情報収集のコーディネーション行動と関連が見られた。ケースにかかわることをためらった場合には、そのケースの今後の見通しや対応についてのアセスメントも断念することになり、話し合いの必要性を呼びかけることもなく、情報も受け取らないことになる。派遣されて間もないため、教師との関係が不十分という連携阻害要因は、連携を試みてもうまくいかなかったとする回答と、SCの努力と工夫次第で連携が可能となるとする回答がともに3割程度見られ、初任者が教師との連携を図る際の教師との関係づくりの重要性を示していると考えられるが、連携の失敗と工夫して連携できることの違いがどこにあるのかについては明らかにできなかった。初任者は教師との関係の不十分さから連携の困難さを感じながらも、なんらかのコーディネーションを行っていると推察される。また、教師とSCの間の意見、方針のくいちがいがあったという連携阻害要因も、連携を試みてもうまくいかなかったとする回答と、SCの努力と工夫次第で連携が可能となるとする回答がともに2割5分から3割程度見られた。意見方針のくいちがいがあった場合に、教師へのサポートをあまりしない人は連携を断念し、説明・調整のコーディネーション行動が少ない人は連携を試みたがうまくいかなかったと認識し、説明・調整のコーディネーション行動が多い人は工夫して連携したと認識すると推察される。全体的に見ると、説明・調整のコーディネーション行動は、その学校内でのSCの位置づけなどの状況に左右されやすいためか阻害されやすく、アセスメント・判断のコーディネーション行動は臨床心理士の基本的な職業的能力であるため阻害されにくいということも明らかにされた。また、管理職の無理解や学校の雰囲気から浮いていると感じるなどの項目に対し、そのようなことはなかった、とする回答の多さから、学校運営の中心となる管理職がSCの必要性を認識し、また学校全体の雰囲気としてもSCを受け入れる気持ち、体制ができてきていると考えられた。

#### 日常関係づくり行動とコーディネーションの関連

日常関係づくりは、教師サポート ( $r = .35^{**}$ )、説明調整 ( $r = .29^{*}$ )、情報収集 ( $r = .44^{**}$ )、マネジメント ( $r = .29^{*}$ ) との間に有意な正の相関が見られた。また、学校臨床経験による違いは見られなかった ( $t(62)$

$= .194, n.s.$ )。

日常的な関係づくりは、連携するための準備状態として、重要であることが示唆された。具体的には、日常的な教師との関係づくりが多くなされているほうが、生徒を援助する際に意見調整を行ったり、事例検討会を開くよう呼びかけたりすることが多く、教師へのサポートも多く、情報を収集する活動も多いことが明らかになった。日常的な教師との関係づくりが、教師との関係をより密なものにし、そこで築かれた関係をもとに上記のようなコーディネーション行動が促進されると考えられる。さらに、これらのコーディネーション行動を行うことによって、さらに教師との関係づくりが進むとも考えられる。関係づくりは、SCの学校臨床経験などに関わりなく行われているが、SCの経験によって、関係づくりが促進するコーディネーション行動は異なっていることが明らかになった。経験が短いSCでは、教師との関係づくりと、保護者へのサポートの間には関係があると言え、そこから、教師との関係ができてくるにしたがって、保護者へのサポートを教師から依頼されることが増えたり、保護者との連絡などがスムーズになったりすることが推察される。また、関係づくりをすすめると、相談ルートを知らせる活動は減少する、ということも示されており、教師との関係ができてくるにしたがって、SCへの相談ルートを知らせることに、SC自身が力を割かなくてもすむ、という可能性が考えられる。経験が長いSCでは、教師との関係づくりを日常的に行うことは、教師へのサポートを行うことと関連しており、教師との関係づくりそのものが教師に対するサポートとなっていることが示唆された。また、日常的な関係づくりが、学校運営に関わるマネジメントと関連していることから、学校システムへの介入に関しても日常的な関係づくりが重要であることを示唆すると同時に、それは関係づくりを続けていくことで可能となることであると推察される。

#### SCの経験の違いによる、行いやすい／行いにくいコーディネーション行動の有無

t検定の結果より、学校臨床経験が長い人は、短い人よりも、情報収集活動を除くすべてのコーディネーション行動をより多く行っており、ほとんどのコーディネーション行動が経験が長くなるにつれて行いやすくなると推察される。しかし、情報収集については、学校臨床経験による違いは見られなかったことから、SCを始めたばかりの人でもベテランの人と変わりなくできる基本的なコーディネーション行動であることが示唆された。

#### 今後の課題

今回、SCだけを対象にしたが、コーディネーションの担い手、連携の対象についても細かく分けてみていく

ことで、コーディネーション行動と阻害要因の関係、コーディネーション行動と促進要因の関係もさらにその構造が明らかにできると思われる。阻害要因、促進要因についても今回設定したもの以外にも存在すると考えられる。今後はそれも考慮し研究を重ねていくことが肝要である

う。また、今回サンプル数の不足により検討は出来なかったが、学校種による違い、勤務形態の違い、配置方式の違い、またSCの経験領域なども大きな影響を及ぼすと考えられる。今回の成果に基づき、さらにこの研究を進めていこうと考えている。